



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名	株式会社スペース	上場取引所	東
コード番号	9622	URL	<a href="https://www.space-tokyo.co.jp/">https://www.space-tokyo.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)佐々木 靖浩	
問合せ先責任者	(役職名)取締役 執行役員企画管理本部長	(氏名)松尾 信幸	(TEL)03(3669)4008
定時株主総会開催予定日	2021年3月30日	配当支払開始予定日	2021年3月31日
有価証券報告書提出予定日	2021年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	40,028	△20.2	1,343	△57.3	1,385	△56.1	1,104	△42.7
2019年12月期	50,151	—	3,145	—	3,155	—	1,928	—

(注)1. 包括利益 2020年12月期 798百万円 (△58.7%) 2019年12月期 1,932百万円 (—%)

2. 2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	45.62	—	3.9	4.1	3.4
2019年12月期	79.82	—	6.8	9.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 — 百万円 2019年12月期 — 百万円

(注) 2019年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	33,771	28,440	84.2	1,150.30
2019年12月期	34,109	28,261	82.8	1,168.46

(参考) 自己資本 2020年12月期 28,422百万円 2019年12月期 28,231百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,824	311	△1,044	13,335
2019年12月期	836	△788	△1,359	10,256

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,304	67.7	4.6
2020年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	831	74.5	2.9
2021年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		58.1	

(注) 2019年12月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

## 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△5.1	1,000	△5.9	1,000	△7.4	600	△19.0	24.78
通 期	43,300	8.2	2,300	71.2	2,200	58.7	1,500	35.8	61.96

(注) 2021年12月期よりSPACE SHANGHAI CO., LTD. を連結の範囲に含める予定であり、上記業績予想は、当該影響を反映した予想となっております。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年12月期	26,600,319 株	2019年12月期	26,600,319 株
2020年12月期	1,891,279 株	2019年12月期	2,439,035 株
2020年12月期	24,208,097 株	2019年12月期	24,161,881 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	39,643	△19.6	1,380	△55.5	1,676	△46.0	1,416	△20.4
2019年12月期	49,292	6.1	3,103	△6.8	3,103	△4.9	1,780	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	58.50	—
2019年12月期	73.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	33,675	28,362	84.2	1,147.87
2019年12月期	33,638	27,852	82.8	1,152.75

(参考) 自己資本 2020年12月期 28,362百万円 2019年12月期 27,852百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△6.2	1,000	△9.8	1,000	△10.8	700	△12.5	28.91
通 期	42,500	7.2	2,200	59.3	2,200	31.2	1,500	5.9	61.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	P. 2
(2) 当期の経営成績の概況	P. 2
(3) 当期の財政状態の概況	P. 3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるい、国内外において大きな影響を及ぼしております。このような状況下における同感染症拡大が当社グループ（当社及び当社の関係会社）に与える「マイナス面」と「プラス面」の影響は以下の通りであります。

#### (マイナス面)

- ・ 景気後退に伴う主要顧客の投資抑制
- ・ 顧客の支払い条件遅延のリスク
- ・ パートナー企業の倒産リスク
- ・ 同業他社との価格競争の激化
- ・ 受注物件の減少に伴う人員稼働の低下
- ・ 渡航制限による海外生産・貿易事業の停止
- ・ 感染防止対策における費用の増加
- ・ 予算・工期の変更対応などの労務負担増加
- ・ 在宅勤務による対面コミュニケーションの減少
- ・ 各種研修の中止に伴う社員育成機会の減少

#### (プラス面)

- ・ 新規事業への参入機会の増加
- ・ 異業種企業との業務提携
- ・ 現場のIT化に伴う現場監理の可能性拡大
- ・ リモートによる利便性の向上
- ・ ペーパーレス意識の向上
- ・ オンライン会議の活用による出張経費の減少
- ・ 販売費及び一般管理費についての再考
- ・ 働き方の選択肢・制度の拡充
- ・ 在宅勤務の実施による通勤ストレスの軽減
- ・ オンライン研修の実施による研修スタイルの拡充

### (2) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から顧客の事業活動が制限され、業績悪化に伴う出店改装計画の先送り・中止等、先行きの不透明な状況が続きました。その影響は下期より特に増加しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大の動向に注視し、オンライン会議の活用やペーパーレス意識向上への取り組み、計画の一部見直しや延期など、臨機応変に対応しながら利益の確保に努めるとともに、中期経営計画「基盤構築」において、成長拡大に向けた事業基盤の構築と、働き方改革「WORK “S” INNOVATION」による経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら厳しい受注環境下にあったこともあり、当連結会計年度の売上高は400億28百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。利益面につきましては、コストの削減に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、営業利益は13億43百万円（前連結会計年度比57.3%減）、経常利益は13億85百万円（前連結会計年度比56.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4百万円（前連結会計年度比42.7%減）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,847	17.6	8,898	22.2	50	0.6
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,834	7.6	3,348	8.4	△485	△12.7
各種専門店	23,107	46.1	16,884	42.2	△6,222	△26.9
飲食店	7,325	14.6	5,200	13.0	△2,125	△29.0
サービス等	7,035	14.1	5,696	14.2	△1,339	△19.0
合計	50,151	100.0	40,028	100.0	△10,123	△20.2

当連結会計年度における市場分野別の主な状況は、各種専門店分野では、巣ごもり需要の高まりにより書店及びインテリア・家具専門店の受注が堅調に推移したものの、店舗休業や外出自粛の影響を大きく受けたアパレル等の出店改装計画の先送り・中止等により、全体の売上高は減少いたしました。飲食店分野では、生活様式の変化に伴い外食への支出が抑制され、業績悪化に伴う出店改装計画の先送り・中止等により、売上高は減少いたしました。サービス等分野では、コロナ禍における働き方の変化によるオフィス改装需要の高まりから、オフィス関連の受注が堅調に推移したものの、前年大型案件があった教育関連施設や金融施設の受注が落ち着きを見せたことから、売上高は減少いたしました。

### (3) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、337億71百万円（前連結会計年度末比3億38百万円減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、220億34百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が29億35百万円増加したものの、受取手形が10億77百万円、完成工事未収入金が16億16百万円、未成工事支出金が2億85百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、117億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1億64百万円、投資その他の資産が1億60百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、53億30百万円（前連結会計年度末比5億18百万円減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、40億99百万円となりました。主な要因は、工事未払金が2億72百万円、未払金が1億94百万円、未払法人税等が94百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、12億31百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が22百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、284億40百万円（前連結会計年度末比1億79百万円増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億92百万円減少したものの、自己株式の処分により自己株式が3億89百万円減少したこと及び利益剰余金が65百万円増加したことによるものです。

## (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加（前連結会計年度は13億13百万円の減少）し、133億35百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億24百万円の収入（前連結会計年度は8億36百万円の収入）となりました。主な収入要因は、売上債権が26億87百万円減少したこと、及び税金等調整前当期純利益を16億7百万円計上したことによるものです。主な支出要因は、法人税等の支払が6億30百万円あったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円の収入（前連結会計年度は7億88百万円の支出）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却により4億84百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、無形固定資産の取得により2億1百万円減少したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億44百万円の支出（前連結会計年度は13億59百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が10億36百万円あったことによるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	82.8	84.2
時価ベースの自己資本比率	90.5	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.3	875.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、商業施設の出店計画や小売業の動向により影響を受けることから、これらのマーケットの動向を注視する必要があります。今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても主要顧客の企業活動の停滞や競争環境の激化が生じ、来期以降もその影響は続くものと予測しております。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化とそれに伴う経営課題及び中期経営戦略の進捗状況を総合的に勘案した結果、中期経営計画のテーマである「基盤構築」の計画を一部見直し、新しいワークスタイルの検討や持続可能な地域活性化の実現等、世の中の変化に適応した施策を進めていくことといたしました。ビジョンに掲げる「世の中を、希望にあふれた空間にする。」の実現に向け、事業基盤・経営基盤の両輪で強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績といたしましては、売上高433億円、営業利益23億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、中期経営戦略にもある海外ビジネス確立の実効性を高めるために、2021年12月期第1四半期より、子会社であるSPACE SHANGHAI CO.,LTD.を連結の範囲に含める予定です。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社グループを取り巻く事業環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679,968	13,615,921
受取手形	1,346,627	269,194
完成工事未収入金	6,703,474	5,086,486
未成工事支出金	3,096,668	2,811,100
材料及び貯蔵品	17,626	9,004
前払費用	116,950	198,867
その他	89,968	46,541
貸倒引当金	△11,647	△3,030
流動資産合計	22,039,636	22,034,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,699,740	4,737,451
減価償却累計額	△1,961,844	△2,069,205
建物及び構築物(純額)	2,737,896	2,668,246
機械装置及び運搬具	70,549	71,099
減価償却累計額	△58,007	△61,909
機械装置及び運搬具(純額)	12,542	9,190
工具、器具及び備品	1,102,577	1,090,815
減価償却累計額	△821,611	△911,483
工具、器具及び備品(純額)	280,965	179,331
土地	6,107,911	6,107,911
リース資産	7,553	7,395
減価償却累計額	△2,633	△3,940
リース資産(純額)	4,920	3,455
建設仮勘定	10,198	22,054
有形固定資産合計	9,154,436	8,990,190
無形固定資産		
のれん	32,760	—
商標権	466	4,240
ソフトウェア	174,374	859,357
ソフトウェア仮勘定	672,875	8,327
電話加入権	8,442	8,442
無形固定資産合計	888,919	880,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,341,377	748,650
出資金	405	405
関係会社長期貸付金	64,980	61,385
破産更生債権等	3,340	3,040
長期前払費用	3,391	348,314
退職給付に係る資産	240,026	304,651
繰延税金資産	207,957	243,052
その他	233,814	221,545
貸倒引当金	△68,320	△64,426
投資その他の資産合計	2,026,972	1,866,618
固定資産合計	12,070,327	11,737,177
<b>資産合計</b>	<b>34,109,963</b>	<b>33,771,262</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,168,093	1,895,159
リース債務	1,408	1,398
未払金	365,651	171,457
未払費用	660,059	669,446
未払法人税等	279,924	185,623
未払消費税等	123,975	206,852
未成工事受入金	650,570	638,474
預り金	227,019	201,977
賞与引当金	91,782	95,595
完成工事補償引当金	30,306	23,916
受注損失引当金	38,920	9,000
その他	381	381
流動負債合計	4,638,093	4,099,281
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,843	2,338
退職給付に係る負債	888,358	910,630
長期未払金	317,677	317,677
その他	900	900
固定負債合計	1,210,779	1,231,546
<b>負債合計</b>	<b>5,848,872</b>	<b>5,330,827</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,567,127	3,602,545
利益剰余金	22,581,528	22,647,054
自己株式	△1,736,248	△1,346,454
株主資本合計	27,807,944	28,298,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,273	134,813
為替換算調整勘定	△13,349	△40,496
退職給付に係る調整累計額	9,703	29,844
その他の包括利益累計額合計	423,626	124,162
非支配株主持分	29,520	17,591
純資産合計	28,261,091	28,440,435
負債純資産合計	34,109,963	33,771,262

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	50,151,131	40,028,088
売上原価		
完成工事原価	44,136,130	36,102,963
売上総利益	6,015,000	3,925,125
販売費及び一般管理費	2,869,666	2,581,477
営業利益	3,145,334	1,343,648
営業外収益		
受取利息	4,610	2,715
受取配当金	23,628	20,308
受取保険金	11,975	7,509
雇用調整助成金	—	13,170
受取地代家賃	4,831	4,694
その他	9,111	16,565
営業外収益合計	54,158	64,964
営業外費用		
支払利息	4,326	4,367
支払手数料	5,077	2,687
売上割引	24,325	5,811
為替差損	2,921	2,412
その他	7,721	7,487
営業外費用合計	44,372	22,766
経常利益	3,155,119	1,385,846
特別利益		
投資有価証券売却益	—	250,450
特別利益合計	—	250,450
特別損失		
減損損失	163,242	27,720
固定資産除売却損	44,115	—
投資有価証券評価損	—	734
特別損失合計	207,357	28,455
税金等調整前当期純利益	2,947,761	1,607,841
法人税、住民税及び事業税	760,700	480,326
法人税等調整額	239,979	29,846
法人税等合計	1,000,680	510,172
当期純利益	1,947,080	1,097,668
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18,419	△6,934
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928,660	1,104,603

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,947,080	1,097,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,932	△292,459
為替換算調整勘定	△3,338	△27,146
退職給付に係る調整額	105,358	20,141
その他の包括利益合計	△14,913	△299,464
包括利益	1,932,167	798,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913,747	805,138
非支配株主に係る包括利益	18,419	△6,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,567,127	22,005,947	△1,734,864	27,233,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,353,080		△1,353,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,928,660		1,928,660
自己株式の取得				△1,383	△1,383
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,580	△1,383	574,196
当期末残高	3,395,537	3,567,127	22,581,528	△1,736,248	27,807,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,206	△10,010	△95,655	438,540	11,100	27,683,388
当期変動額						
剰余金の配当						△1,353,080
親会社株主に帰属する当期純利益						1,928,660
自己株式の取得						△1,383
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,932	△3,338	105,358	△14,913	18,419	3,506
当期変動額合計	△116,932	△3,338	105,358	△14,913	18,419	577,703
当期末残高	427,273	△13,349	9,703	423,626	29,520	28,261,091

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,567,127	22,581,528	△1,736,248	27,807,944
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039,077		△1,039,077
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,603		1,104,603
自己株式の取得				△733	△733
自己株式の処分		36,220		390,527	426,747
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,417	65,525	389,793	490,737
当期末残高	3,395,537	3,602,545	22,647,054	△1,346,454	28,298,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427,273	△13,349	9,703	423,626	29,520	28,261,091
当期変動額						
剰余金の配当						△1,039,077
親会社株主に帰属する当期純利益						1,104,603
自己株式の取得						△733
自己株式の処分						426,747
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,459	△27,146	20,141	△299,464	△11,928	△311,392
当期変動額合計	△292,459	△27,146	20,141	△299,464	△11,928	179,344
当期末残高	134,813	△40,496	29,844	124,162	17,591	28,440,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947,761	1,607,841
減価償却費	363,814	382,169
減損損失	163,242	27,720
のれん償却額	60,308	5,040
株式報酬費用	—	10,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,658	△12,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	3,812
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,889	△6,352
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38,920	△29,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△967,295	68,216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	58,456	△81,539
受取利息及び受取配当金	△28,239	△23,023
受取保険金	△11,975	△7,509
雇用調整助成金	—	△13,170
支払利息	4,326	4,367
為替差損益 (△は益)	854	3,594
固定資産除売却損益 (△は益)	44,515	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△250,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	734
売上債権の増減額 (△は増加)	△799,078	2,687,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,107,191	294,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	689,503	△270,739
未払金の増減額 (△は減少)	△145,434	△195,110
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,383	9,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,665	82,877
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	464,812	△12,096
預り金の増減額 (△は減少)	△33,670	△25,042
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,340	300
その他	75,749	166,542
小計	1,844,736	4,427,191
利息及び配当金の受取額	22,217	19,164
利息の支払額	△4,326	△4,367
雇用調整助成金の受取額	—	13,170
法人税等の支払額	△1,026,286	△630,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,341	3,824,904



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△266,301	△121,272
投資有価証券の取得による支出	△6,977	△6,976
投資有価証券の売却による収入	—	484,269
無形固定資産の取得による支出	△586,087	△201,142
定期預金の払戻による収入	70,350	136,570
保険積立金の積立による支出	△3,705	△3,774
保険積立金の解約による収入	38,512	18,129
その他	△34,457	5,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,668	311,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,386	△1,096
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6,438	△6,369
配当金の支払額	△1,352,018	△1,036,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,844	△1,044,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,233	△12,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,313,404	3,079,888
現金及び現金同等物の期首残高	11,569,436	10,256,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,256,032	13,335,921

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,168.46円	1,150.30円
1株当たり当期純利益金額	79.82円	45.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,928,660	1,104,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,928,660	1,104,603
普通株式の期中平均株式数(株)	24,161,881	24,208,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,261,091	28,440,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,520	17,591
(うち非支配株主持分(千円))	(29,520)	(17,591)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,231,571	28,422,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	24,161,284	24,709,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 制作品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	46,261,837	92.2	36,340,843	90.8	△9,920,994	△21.4
イベント・展示工事	117,807	0.2	47,768	0.1	△70,038	△59.5
建築工事	553,707	1.1	584,543	1.5	30,835	5.6
メンテナンス工事	647,330	1.3	735,527	1.8	88,196	13.6
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	1,953,832	3.9	1,999,492	5.0	45,659	2.3
その他	616,614	1.3	319,913	0.8	△296,700	△48.1
合計	50,151,131	100.0	40,028,088	100.0	△10,123,042	△20.2

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	49,640,206	6,271,052	35,689,247	5,619,457	△13,950,958	△651,595
イベント・展示工事	119,017	9,500	42,403	4,135	△76,613	△5,365
建築工事	594,318	111,165	531,840	58,462	△62,478	△52,702
メンテナンス工事	742,106	112,246	623,280	—	△118,825	△112,246
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	2,420,530	1,465,728	1,560,493	1,026,730	△860,037	△438,998
その他	742,144	142,816	189,666	12,569	△552,477	△130,246
合計	54,258,324	8,112,509	38,636,933	6,721,354	△15,621,390	△1,391,154

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。